

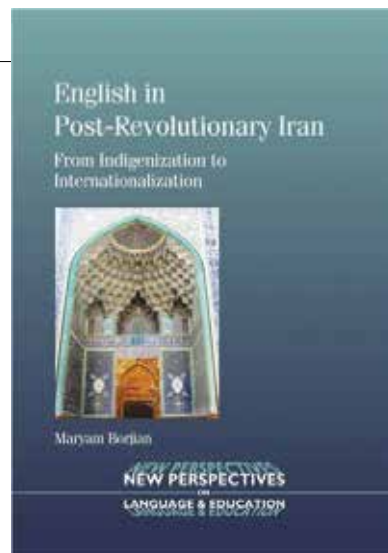
Maryam Borjian

### **English in Post-Revolutionary Iran: From Indigenization to Internationalization**

Bristol: Multilingual Matters, 2013.

桜井 啓子

早稲田大学国際学術院教授・イスラーム地域研究機構長



本書は、反米を国是とし脱西洋を掲げる革命後のイランにおいて、「英語教育」がどのように位置づけられ、どのように実践されてきたのかを論じたものである。政府の政策に対する、大学、民間英語学校、国際機関、出版社等の対応を分析することで、自家製 (homegrown) の英語教育を浸透させようとする政府の政策に反して英米型の英語教育が存続しつづけた状況を明らかにしている。以下、本書の構成に沿って内容を紹介することにした。

序章では、まず本書の中心テーマである教育移転 (educational transfer) について検討を加えている。教育移転とは、ある文脈のなかで発達した教育モデルを別の文脈に移転する過程を指す比較国際教育学の概念で、モデルの貸し借り (borrowing and lending) がその中心となるが、実際の過程には様々な行為体や要因が関与している。特に、分析に際して考慮しなければならないのは、行為体 (国、民間機関、国際機関)、原因 (社会、政治、経済、教育等)、過程 (政策的誘因、実施、適応、内在化等) であるとし、本書でもこれらの要因を考慮した分析を行うとしている。

序章以降は、第1部 (第1章～第2章) と第2部 (第3章～第7章) に分かれており、第1章では、教育移転にかかわる政治過程において重要な役割を果たす要因を見定めるために、教育移転に関する様々な事例研究を検討し、序章で掲げた本書の分析枠組みの妥当性を検証している。続く第2章では、19世紀初頭から1979年の革命までの英語

教育史が概観されている。イランに最初に英語教育をもたらしたのはアメリカやイギリスのミッションナリー・スクールだったが、教育を支配していたシーア派宗教指導者の抵抗もあり、活動は限定なものに留まった。イラン主導の英語教育として注目に値するのは、1871年に設立された国立翻訳所で、英、仏、露、トルコ語の翻訳者を育成した。1942年から、ブリティッシュ・カウンシルによる英語教育が始まったが、1950年代以降は、米国国際開発庁 (USAID) の影響が強くなり、同庁からの資金援助とアメリカのペンシルベニア大学との協力で、英語を主な教授言語とするパフレヴィー大学が設立された。その後もイランとアメリカの大学間連携が進み、英語教育の重要性が高まった。民間レベルでも、1950年にショクーフ英語学校が設立されるなど、国民の間に英語教育が浸透していった。

本書の中心である第2部では、革命以後のイランを4期に分け、第3章で「革命期 (1979–1988年)」、第4章で「復興・民営化期 (1989–1997年)」、第5章で「グローバルな展望期 (1997–2005年)」、第6章で「革命原点回帰期 (2005–2008年)」を取り上げ、各時期の英語教育に影響を与えた諸要因を明らかにしている。

1980年、革命の指導者ホメイニー師は、文化や教育から西洋の影響を排除する「浄化」(purification) と文化や教育にイスラームの価値を反映される「イスラーム化」(Islamization) を柱とする「文化革命」に着手した。「文化革命」を遂行するために、イランの全大学は3年もの間、閉鎖され、その間

に「西洋かぶれ」「反イスラーム」の烙印を押された教員や学生は追放され、イスラームの観点から教材やカリキュラムの大幅な見直しが行われた。同じ頃、急進派の学生がテヘランのアメリカ大使館を占拠し、これがきっかけとなりアメリカとイランは国交を断絶した。

この時期の指導者たちは、英語を「敵性語」、「西洋の文化的侵略の手段」とみなし、英語教材を通じた欧米文化の流入を制止するために、国産の教科書編纂出版体制の構築に力を注いだ。その際に柱となったのは、イランの教科書出版を担ってきたアメリカのフランクリン出版の国有化(1980年)と人文学大学教科書研究編纂機構(1985年)の設立である。またこの時期には民間の英語学校も含めてあらゆる教育機関が国有化され、ブリティッシュ・カウンシル等の国際機関は閉鎖され、英語教育は低迷した。その一方で人材不足を補うために、国費留学を推進し、1982-1985年には720名を米英を含む先進諸国に送り出すといった現実的な政策を実施していた点が興味深い。

「復興・民営化期」は、イラン・イラク戦争の停戦(1988年)とホメイニー師の死去(1989年)で幕を開けた。イデオロギー重視の政策が後退し、ラフサンジャーニー大統領のもとで経済復興を優先する現実的な政策がとられるようになった。しかしながら、英語軽視の方針は変化せず、1980年代に始まった国産教科書出版は、1990年代に本格化するとともに、1994年には国立大学における英語の授業数が削減された。一方で、1991年にイランへの借款を再開した世界銀行が民営化を後押ししたことから民間英語学校が増加した。

「グローバルな展望期」は、「法の支配」や「市民社会」などのスローガンで若者や女性たちから圧倒的な支持を得たハータミー大統領の時代である。1991年に再開された世界銀行の借款は、対外関係の悪化で1993年に中断されたが、2000年に再開された。また国連開発計画(UNDP)による『人間開発報告書』(1999年)に、初めてイランが加えられたことで、イランの現状を示す客観的なデータが明らかとなった。これを受けてイランは、文化高等教育省を科学研究技術省に改名し、

研究重点型大学の設立と情報通信技術の向上を柱とする高等教育改革に着手した。国連開発計画や世界銀行は、英語教育に関する接的な提言を行ったわけではないが、国際機関がもたらす改革プログラムは、英語教育改革への道を開くものとなった。そうした状況のなかで、英語は、科学・研究・技術に必要なグローバルな言語で、経済発展に欠かせないとする見方が徐々に広まっていった。その結果、第四次開発計画(2005-2009年)に、初めて英語教育の近代化が明示されるなど、英語教育に前向きな風潮が広まり、民間の英語学校が増えた。

しかし、「革命原点回帰期」の到来で状況は一変した。強硬な反米姿勢と革命の原点への回帰を掲げて大衆的支持を獲得したアフマディーネジャード大統領は、2006年、アミール・キャヴィール工科大学で、「文化革命」を完遂するために「西洋的で俗悪な価値」を一掃すると宣言し、学長等、大学の重要なポストに大統領の方針を支持する人物を充てる一方で、海外とつながりのある一部の教員を早期退職に追い込んだ。ブリティッシュ・カウンシルは閉鎖され、民間の英語学校への規制も強化された。その結果、1990年代初頭から英語教育の国際化を推進してきた民間英語学校キーシュ英語学校、ケンブリッジ大学との協定に基づき実施してきたケンブリッジ英語検定試験の中止に追い込まれた。また、ショクーフ英語学校もカナダの語学学校との連携を中止した。

規制強化の一方で、イラン固有の抜け道もあった。所有する本のコピーや再生産は合法であるとするホメイニー師の教令を拠る所に、イランでは、海賊出版に対する罰則が設けられてこなかったために、欧米出版物の海賊版が市場に大量に出回っている。某出版社の2007-2008年版のカタログから著者が割り出した海賊版1173冊の内訳をみると、英語の小説(480冊)、子ども用英語図書(152冊)、成人用英語学習書(96冊)、英文法書(59冊)、英語辞書(32冊)など、あらゆるジャンルの英語書籍の海賊版が出版されている。著者によると国立大学でさえも海賊版英語学習教材を使用した教育を行っていたという。イランは高学歴者の頭脳流出が多いことで知られているが、海賊

版の英語教材が頭脳流出に一役を買っているというのは、皮肉な結果である。

アフマディーネジャード政権は、教育から西洋文化の影響を排除する方針を堅持したが、一方で2007年、教育政策の最高意志決定機関である文化革命最高評議会は、「教授対象としての英語」から「教授手段としての英語」への方針転換を促している。このような方向転換を正当化するために、英語を「脱地域化された」(de-territorialized)、「世界的言語」(world language) とするなど、英語を実用言語とみなす姿勢を示している。これを受け、TOEFL (Test of English as a Foreign Language) やIELT (International English Language Testing System) などの国際的な検定試験の利用が普及した。また2007年末には国営テレビ放送の7チャンネルでDialogueという英語教育の番組が始まった。そこで使われているのは、革命後のイランが目指してきた現地化(indigenized)された英語、自家製の英語ではなく、英米の標準英語である。

以上が、内容の大まかな紹介であるが、以下、本書に関する評者のコメントを記したい。一つ目は、本書の意義である。イスラーム化政策が教育や文化に与える影響はイスラーム革命を評価する上で貴重な研究課題であるにもかかわらず、これまで十分な研究が行われてこなかった。そのような中で比較的多くの研究者が取り上げてきたのがイスラーム化政策と女子教育の関係である。それ以外の領域におけるイスラーム化政策については、政府の政策を紹介したものがほとんどで、それがもたらす影響について踏み込んだ分析は、ほとんど行われていない<sup>1)</sup>。

そうしたなかで本書は、文化革命のモットーである「浄化」、「イスラーム化」、「脱西洋」に基づく政府の英語教育政策を分析しつつ、民間英語学校、国際機関、海賊出版等の役割にも着目することで、革命後の文化教育政策が辿った逆説的な状況を描きだすことに成功している。

著者は、現在、ニュージャージー州立大学ラトガース校の准教授で、コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジで教育言語学の博士号を取得した研究者である。テヘラン大学で学部・修士を修め、1999年に米国に留学していることから、

「復興・民営化期」、「グローバルな展望期」を学生として体験していることになる。また2007年に現地調査のために「革命原点回帰期」のイランを再訪しているが、海外との交流を奨励した「グローバルな展望期」からは想像のできないほど厳しい言論統制が敷かれており、調査の過程で多くの困難に遭遇したと述べている。本書では、2008年以降の事例は取り上げられていないが、イランでは、2009年の大統領選挙後に「緑の運動」とよばれる抗議運動が発生し、全国の大学生が、人権や表現の自由を掲げてデモ行進をした。これに対して政権は、若者の反体制的な態度は、欧米の価値観をまき散らす人文学の悪しき影響によるものだとし、人文学のイスラーム化を推進すると宣言した。しかし、研究者も学生も欧米の研究動向に対する関心が強く、国際学会への参加や海外学術雑誌への投稿等は増加傾向にあることから、2008年までの分析で著者が示した「世界的な言語」としての英語への関心は、その後も続いているといえる。

二つ目は、本書のテーマである外国語教育の政治性に関するコメントである。革命後のイランで展開されてきた英語教育をめぐる政治的な駆け引きは、イラン固有の現象であるが、「世界的言語」としての英語を受け入れざるを得ないという状況は、非英語圏の国々に共通する問題である。

文化革命を推進する指導者は、「英語は英米の文化的支配の道具」との立場から英語と英米文化の密接な関係に警鐘を鳴らしてきた。その一方で、実用的観点から英語を無視することができないため、英語から英米的な文化要素を抜き取り、イラン的な文化要素に置き換えた自家製英語教材の開発を提唱し、それに邁進した。

これに対して、文化革命最高評議会が示した「教授対象としての英語」から「教授手段としての英語」への方針転換は、「脱地域化」された英語を、特定の文化の影響を受けない「世界的言語」として認めようという立場であり、特に理系分野で英語の必要性が高まっている状況に配慮した判断といえる。このように英語と文化の関係について異なる見解が共存しているのが、現在のイランの状況といえよう。言語とその背後にある文化の関係

について著者のもう一步踏み込んだ考察があれば、グローバル化と非英語圏における英語教育と

いったより普遍的な問題関心に応えるものとなったと思う。

---

註

- 1 例えば、Saeid Golkar, "Cultural Engineering under Authoritarian Regimes: Islamization of Universities in Postrevolutionary Iran", *Digest of Middle East Studies*, vol.21, issue 1, 2012, pp.1-23; Mohammad Ali Kadivar, "The Battle over Higher Education in Iran", *MERIP*, Feb. 20, 2014 (<http://www.merip.org/mero/mero022014>); Sohrab Behdad, "Islamization of Economics in Iranian Universities", *International Journal of Middle East Studies*, vol.27, 1995, pp.193-217などがある。